

すわみつえ通信

No.363 2025年6月2日

日本共産党鴻巣市議会議員
諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



身近な議員として もっと届けたい声がある 声をかたちに

臨時市議会で鴻巣市議会新体制を決定！

5月26日に第2回臨時市議会が開催され、議長に橋本稔議員、副議長に矢島洋文議員、監査委員に小泉晋史議員が決定しました。議会運営委員会・各常任委員会の選任、一部事務組合議員を選出し新体制を確立しました。

すわみつえ議員は、文教福祉常任委員、議会運営委員、県央消防組合議員として、市民の皆さんの声を届け、行政のチェック役でさらに頑張ります！

臨時市議会で国保税値上げに反対！

臨時議会に上程された国保条例改正議案は、2025年3月31日に地方税法施行令等の改定が行われたことによるものです。5割軽減・2割軽減の対象者が拡大されることは評価できますが、基礎課税額及び後期高齢者支援金の課税限度額が89万円から92万円に引き上げられるものです。198世帯が負担増となります。日本共産党は反対をしました。

▶ 6月市議会 会期日程 ◀

6月11日(水)	本会議(議案、請願の上程、説明)
6月16日(月)	本会議(行政委員に対する質問、議案に対する質疑、討論、採決・委員会付託)
6月18日(水)	文教福祉常任委員会 まちづくり常任委員会
6月19日(木)	政策総務常任委員会 市民環境常任委員会
6月23日(月)・24日(火)・26日(木)・27日(金)	一般質問
7月1日(火)	本会議(委員長報告、質疑、討論、採決) 閉会

第2回新たなごみ処理施設等整備事業住民説明会にて

5月28日に笠原公民館で埼玉中部環境保全組合による住民説明会が開かれました。吉見町長選挙で「現施設をリニューアルする」ことを公約した神田隆町長が正管理者となり、「スケジュールを着実に進めていく」と住民を前に挨拶しました。700億円とも言われる大事業を見直すために、

現施設をリニューアルした場合との費用比較を出し、市町民に示すよう意見が出ました。説明会は6月7日(土)午後2時からクラこうのす小ホールでも予定されています。

鴻巣駅・吹上駅夕方宣伝 写真(左) 鴻巣駅「消費税減税のシール投票」、(右) 吹上駅宣伝



要求実現に向けて、新日本婦人の会 鴻巣支部総会が開かれる

第31回新婦人支部総会が5月31日(土)に市民センターで開催され、会員としてまた来賓として参加しました。

昨年、ノーベル平和賞を受賞した日本被団協の事務局次長を務める行田市在住の濱中紀子さんの講演が総会に先立ち催されました。濱中さんのお話を聞いて被ばく80年の今年は、とりわけ平和の尊さ、戦争の愚かさ、人類と核兵器は共存できないことを、仲間とともに広げていかなければならないと強く感じました。

私は市政について、誰でも通園制度に取り組む保育行政や学校統廃合を進める教育行政が果たして「こどもまん中」といえるか、問題点をご挨拶で話させていただきました。

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

【俳句コーナー】

ミロの絵のその軽やかさと色の妙

瑠璃子



紙智子議員=29日

コメ不足 参院農水委 共産党紙氏 背景に農家切り捨て自民農政

日本共産党の紙智子議員は、5月29日の参院農林水産委員会で、昨年夏にコメ不足が発生した際、米価の安定策もとらず、備蓄米を放出しなかった政府の後手後手の対応は政府がコメの供給量の不足をかたくなに認めようとしないことが出発点にあると指摘。民間の在庫量は一貫して前年割れを続け、適正在庫量をはるかに下回り、2023年6月からの1年で需要量約705万トンに対し23年の生産量は661万トンと深刻な供給量不足に陥った実態を示しました。

この背景として、生産者に減反と低米価政策を進め、農家への支援を切り捨てコメ生産を衰退させてきた政府の政策にあると指摘。13年の「日本再興戦略」で生産コストの4割削減を掲げ、実践可能な農家だけを支援したことで、生産者米価は採算がとれない水準まで下がったと強調しました。また10アールあたり1万5000円の所得補償を全廃し、年間約1500億円の所得を全国のコメ農家から奪ったと批判しました。その結果、コメ農家の1時間あたりの労働報酬は10円(21、22年)に落ち込む事態に陥り、2000年以降、コメ農家は3分の1まで減少したと指摘。「大規模・小規模問わず、農家の所得を補償する政策を行うべきだ」と求めたのに対し、小泉進次郎農水相は「どんなセーフティーネットが農家に安心してもらえるか、提案いただいていることも含めて政策の議論が必要だ」と述べました。

紙氏は、農水省予算は2兆3000億円まで削減された一方、軍事費は8兆7000億円まで膨れ上がっているとして、「命を支える食料・農業予算こそ拡充が必要だ」と要求。小泉農水相は「方向性、全く同感だ。今後予算を含めて増やしていく」と応じました。【しんぶん赤旗 5月30日付】

「減る年金」次世代にも 法案衆院通過 共産党田村氏、修正案提出し反対



田村貴昭議員=30日

年金を物価や賃金の伸びより低く抑える「マクロ経済スライド」を温存させた年金改革法案(国民年金法改定案)と、自民、立憲民主、公明の3党による修正案が5月30日、衆院本会議で、自民、立民、公明などの賛成多数で可決されました。

日本共産党と日本維新の会、国民民主党、れいわ新選組などは反対しました。日本共産党はマクロ経済スライドをただちに止める修正案を提出しましたが、同日の厚生労働委員会で否決されました。修正案は、マクロ経済スライドを速やかに終了させるため、▽厚生年金の積立金の重点的な活用▽厚生年金の標準報酬月額の上限額のさらなる引き上げ▽短時間労働に対する被用者保険のさらなる適用拡大—などを進める内容です。

年金改革法案は「重要広範議案」にもかかわらず予定より2カ月遅れて5月16日に国会に提出されたばかりです。野党からは徹底審議を求める声が出ていましたが、自民、公明、立民は2029年の次回財政検証で厚生年金の積立金を活用した基礎年金の削減期間の短縮や給付水準の底上げを検討する修正案を提出し、可決されました。

本会議で反対討論に立った共産党の田村貴昭議員は「最大の問題はマクロ経済スライドによる年金削減を今後も数十年にわたって続けることだ」と指摘。同制度導入以来20年で公的年金の給付水準は実質約1割も削減され、さらに過去30年の経済状況が続く前提では52年度まで給付抑制が継続し、年金給付水準は現在から実質15%引き下げられるとし、「多くの年金生活者にとっては年金削減が生涯続く」と批判しました。

自公立3党修正案も「今後10年以上にわたって年金削減が継続され、実質10%年金給付水準が引き下げられる」と強調。現在の受給者や就職氷河期世代の一部は年金の実質価値が事実上生涯減り続け、「減らされる年金」が若い世代にも引き継がれると指摘しました。さらに田村氏は、「就職氷河期世代など無年金、低年金の人が増加することが懸念されているが、この問題の解決には最低保障年金制度の導入が不可欠だ」と主張しました。【しんぶん赤旗 5月31日付】